

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,551	△21.4	597	△59.2	203	△87.3	81	△92.1
28年3月期第1四半期	13,422	17.6	1,465	190.0	1,605	263.0	1,037	326.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △352百万円(△127.6%) 28年3月期第1四半期1,276百万円(324.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.85	—
28年3月期第1四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	63,490	29,688	45.8
28年3月期	65,494	30,476	45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,076百万円 28年3月期 30,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.1	2,000	△28.9	1,600	△32.3	1,000	△38.8	10.44
通期	52,000	△1.4	4,000	△18.4	3,700	△6.3	2,350	△10.7	245.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	96,508,030株	28年3月期	96,508,030株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	725,310株	28年3月期	755,785株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	95,772,570株	28年3月期1Q	95,633,674株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 6円00銭

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円54銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、株価の急落、円相場の不安定な動き等による企業収益の悪化懸念の強まりに加えて英国の欧州連合（EU）離脱決定による金融市場の混乱など、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況で推移してまいりました。

当社の素形材事業関連業界におきましては、前年同四半期にあった地域や馬力レンジによる排ガス規制強化に伴う農業機械の駆け込み特需が当四半期にはなかったこと、工作機器関連では、IT関連等の海外向けの設備投資が減少したことから売上高は前年同四半期に比べて大幅に減少しております。また、産業機械事業においては、一般的に売上計上時期が延びております。

このような状況の中、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、10,551百万円（前年同四半期比 21.4%減）、営業利益は 597百万円（前年同四半期比 59.2%減）となりました。一方、前年同四半期の経常利益では、為替差益を 63百万円計上していましたが、当第1四半期末では円高により為替差損が 469百万円発生したことにより、経常利益は 203百万円（前年同四半期比 87.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 81百万円（前年同四半期比 92.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

一般社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によりますと、国内の新車販売台数（平成28年4月～6月）は、107万台で前年同四半期比1.9%減となりました。また、一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、国内自動車生産台数（平成28年4月～6月）は、210万台で前年同四半期比 3.0%減となり、軽自動車税増税の影響が続く中、燃費不正問題等が発覚し更なる軽四輪車の減少となっております。米国の新車販売台数（平成28年1月～6月）は、864万台で前年同期比 1.5%増と小幅ながら増加を継続しています。中国の新車販売台数（平成28年1月～6月）は、1,283万台で前年同期比 8.1%増となり顕著な伸びを継続しています。

当事業におきましては、自動車ミッション部品の海外生産は堅調に推移しておりますが、国内生産の不透明感は続いております。また、建設・農業機械部品は、地域や馬力レンジによる排ガス規制強化に伴う駆け込み特需の反動が残っており、タイ国では干ばつの影響でトラクタ需用が低迷しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注に努めてまいりました。また、生産性の向上、不良率の低減、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。

メキシコ子会社では、生産性を高め収益面でも順調に推移しております。一方、タイ子会社では、タイ国の景気低迷の影響で売上回復が遅れる中、鋳造2次ラインの本稼動に向けて取り組み、受注活動を強化してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 5,647百万円（前年同四半期比 13.6%減）、セグメント利益（営業利益）は 449百万円（前年同四半期比 31.2%減）となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成28年4月～6月）は、3,126億円（前年同四半期比 23.6%減）となり、単月ベースでは平成27年8月以降前年同月比を下回り続け減速傾向が顕著となっております。

当事業におきましては、このように工作機械業界の需要全体としての減少傾向が当面続くものと見られます。内需は設備投資を後押しする政策補助金の政策効果が需要を下支えし、外需は中国や新興国などの設備投資減退も当面続くものと見られますが、省人化、高度化などへの設備投資は底堅く、需要の偏りがより鮮明になるものと推測しております。

このような状況の中、需要を堅調に維持している業界、業種へ照準を合わせ、また、メキシコ、欧州でのサービス体制の拡充、整備を進め、お客様の要望に応じた顧客個別商品（カスタマイズ商品）の販売拡大に努めてまいりました。また、新たな商品開発体制を整え、顧客個別商品の受注から得られたニーズを基に商品開発を加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,245百万円（前年同四半期比 34.2%減）、セグメント利益（営業利益）は 467百万円（前年同四半期比 49.3%減）となりました。

〔産業機械事業〕

国内の建設関連業界においては、公共事業建設投資の減少の中、新設住宅着工戸数は連続して前年同月比増加しており、民間投資が底堅く景気を支え、堅調な状況が続いています。しかし、急激な円高により国内設備投資意欲に先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、既存の改造工事に加え、設備の更新や建替え工事において、当第1四半期での完成案件が減少し、売上計上時期が延びております。荷役機械関連では、首都圏への大型クレーンに加えて新型小型クレーンの需要が増加しておりますが、建築予定現場の遅れにより出荷が遅れております。環境関連機器では、バイオマス関連への取り組みを続け、造粒ミキサの売上が増加しております。特機関連では、ウォータカッターとライトマシニングセンターが堅調に推移しております。自走式立体駐車場では、前年同四半期比で売上が減少しておりますが、受注においては活況であり下半期での売上として見込んでおります。また、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,658百万円（前年同四半期比 23.4%減）、セグメント利益（営業利益）は 341百万円（前年同四半期比 34.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、円高による外貨建固定資産の減少及び売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 2,004百万円減少し 63,490百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1,216百万円減少し、33,801百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、円高による外貨建資産評価減少に対応して為替換算調整勘定が減少したこと、第1四半期連結会計期間末に配当を実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ 787百万円減少し 29,688百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 29,076百万円となり、自己資本比率は 45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

円高が進行し、外貨建債権の為替評価差損が発生しておりますので、平成28年5月13日公表いたしました、第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の、経常利益及び親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を下記のとおり修正いたします。

なお、為替レートは1米ドル 102.91円、1タイバーツ 2.93円を想定しております。

平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回発表予想(A)	26,000	2,000	2,100	1,350
今回発表予想(B)	26,000	2,000	1,600	1,000
増減額(B-A)	—	—	△500	△350
増減率(%)	—	—	△23.8	△25.9
(ご参考)前年同期実績 (平成28年3月期第2四半期)	27,393	2,813	2,362	1,633

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	52,000	4,000	4,200	2,700
今回発表予想(B)	52,000	4,000	3,700	2,350
増減額(B-A)	—	—	△500	△350
増減率(%)	—	—	△11.9	△13.0
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	52,732	4,899	3,948	2,633

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	7,971
受取手形及び売掛金	15,591	14,253
商品及び製品	4,149	4,382
仕掛品	2,767	3,832
原材料及び貯蔵品	1,611	1,615
その他	1,146	1,104
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	34,095	33,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500	5,322
機械装置及び運搬具（純額）	13,782	13,194
その他（純額）	6,763	6,495
有形固定資産合計	26,046	25,012
無形固定資産	453	464
投資その他の資産	4,898	4,866
固定資産合計	31,398	30,343
資産合計	65,494	63,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	7,928
短期借入金	3,623	3,534
1年内返済予定の長期借入金	3,184	4,487
未払法人税等	623	96
賞与引当金	604	197
その他	3,720	4,538
流動負債合計	20,034	20,782
固定負債		
長期借入金	9,031	7,045
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,149	5,205
その他	580	546
固定負債合計	14,984	13,019
負債合計	35,018	33,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	14,761	14,267
自己株式	△144	△136
株主資本合計	28,370	27,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	943
為替換算調整勘定	1,622	1,361
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△1,112
その他の包括利益累計額合計	1,637	1,192
非支配株主持分	467	612
純資産合計	30,476	29,688
負債純資産合計	65,494	63,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,422	10,551
売上原価	10,450	8,418
売上総利益	2,972	2,133
販売費及び一般管理費	1,506	1,536
営業利益	1,465	597
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	33	37
持分法による投資利益	1	11
為替差益	63	—
スクラップ売却益	30	27
その他	48	47
営業外収益合計	194	132
営業外費用		
支払利息	45	50
為替差損	—	469
その他	8	7
営業外費用合計	54	526
経常利益	1,605	203
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	24	17
特別損失合計	24	17
税金等調整前四半期純利益	1,586	186
法人税、住民税及び事業税	284	85
法人税等調整額	231	△18
法人税等合計	515	66
四半期純利益	1,070	120
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	81

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,070	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△225
為替換算調整勘定	△78	△297
退職給付に係る調整額	34	41
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	206	△472
四半期包括利益	1,276	△352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245	△363
非支配株主に係る四半期包括利益	31	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,538	3,412	3,472	13,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	0	0	59
計	6,596	3,413	3,472	13,482
セグメント利益	653	921	523	2,098

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,098
全社費用(注)	△633
四半期連結損益計算書の営業利益	1,465

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,647	2,245	2,658	10,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	0	51
計	5,695	2,248	2,658	10,603
セグメント利益	449	467	341	1,258

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,258
全社費用(注)	△661
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は当第1四半期連結累計期間において軽微であります。